

7. 損益計算書

(単位:百万円)

科 目	平成24年度	平成25年度
	金 額	金 額
経常収益	7,094,229	6,714,089
保険料等収入	5,342,857	4,825,577
保料収入	5,342,079	4,824,669
再保料収入	777	907
資産運用等収入	1,560,888	1,683,763
利息及び配当金等収入	1,217,010	1,296,640
預有貸不そ	272	268
有価証券の利息・配当	935,962	1,029,275
貸付の利息	178,296	171,827
不動産の利息	82,608	79,237
信託運用配当	19,870	16,031
有価証券の売却益	13	5
有価証券の償還	192,348	260,438
有価証券の償還	284	248
有価証券の償還	1,201	1,693
有価証券の償還	4,561	1,667
有価証券の償還	857	441
有価証券の償還	144,611	122,626
その他収入	190,483	204,748
年金の特約金	7,769	7,836
年金の特約金	152,482	153,912
年金の特約金	2,786	4,266
年金の特約金	27,445	38,733
経常費用	6,705,486	6,201,473
保険金等支払	3,617,129	3,778,221
保料	1,059,742	1,016,847
給付	686,205	857,662
解約返戻金	828,082	769,645
再保料	834,495	839,852
再保料	207,332	292,927
再保料	1,271	1,284
責任準備金等繰上	1,739,014	1,378,948
責任準備金	1,713,183	1,354,233
責任準備金	25,830	24,715
資産運用等費用	428,149	186,309
有価証券の売却損	4,717	7,792
有価証券の売却損	72,088	57,738
有価証券の売却損	98,668	22,254
有価証券の売却損	30,526	24,628
有価証券の売却損	176,689	36,508
有価証券の売却損	1	0
有価証券の売却損	23,954	15,410
有価証券の売却損	21,503	21,976
その他費用	566,920	561,860
保険の特約金	354,273	296,133
保険の特約金	243,173	197,808
保険の特約金	37,376	34,643
保険の特約金	57,839	47,308
保険の特約金	15,883	16,371
経常利益	388,742	512,616
特別利益	4,853	43,236
固定資産の減損	4,138	2,750
固定資産の減損	326	-
固定資産の減損	-	40,486
固定資産の減損	388	-
特別損失	146,560	208,338
固定資産の減損	31,130	6,252
固定資産の減損	17,602	4,728
固定資産の減損	93,819	195,783
固定資産の減損	2,531	96
固定資産の減損	1,477	1,477
税法引当	247,035	347,515
法人税	66,158	142,385
法人税	△29,745	△79,286
法人税	36,412	63,098
法人税	210,622	284,416

- (注) 1. 子会社等との取引による収益の総額は 53,430 百万円、費用の総額は 29,359 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 16,879 百万円、株式等 239,424 百万円、外国証券 4,135 百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、国債等債券 1,774 百万円、株式等 13,678 百万円、外国証券 42,277 百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、株式等 21,477 百万円、外国証券 713 百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引いた出再責任準備金繰入額は 8 百万円であります。
6. 金融派生商品費用には、評価損益が 2,709 百万円含まれております。

7. 減損損失に関する主な内容は、次のとおりです。

①資産をグルーピングした方法

賃貸用不動産等及び遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供している不動産等については、保険事業等全体で1つの資産グループとしております。

②減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下又は時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

③減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

(単位:百万円)

用途	土地	借地権	建物	合計
賃貸用不動産等	2,475	-	1,749	4,224
遊休不動産等	373	14	116	504
合計	2,848	14	1,865	4,728

④回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値又は正味売却価額を適用しております。

なお、使用価値については、原則として将来キャッシュ・フローを 4.0%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については、不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額又は公示価格等をもとに算定しております。

8. 関連当事者との取引は、次のとおりです。

子会社等

属性	会社等の名称	所在地	資本金	事業の内容	議決権等の所有割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額
子会社	NLI Properties West, Inc.	Delaware, U.S.A (New York, U.S.A)	百万米ドル 290	賃貸用不動産の取得、運営、処分およびモーゲージ貸付	(*)	(*)	関係会社清算益 (*)	百万円 40,486

(*)NLI Properties West, Inc. は平成26年2月に清算しております。関係会社清算益については、同社からの清算配当金であります。